

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル橋ヶ谷九〇四 電話(03)3337714649 FAX(03)3229915367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.11154163

購読料 月額 700円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

「らち」問題はカヤの外

滝野 忠……………2

六ヶ国協議の背景そして現段階

歴史は螺旋状的に進む……………3

— 世界情勢の特徴(上) —

運動がなくなつた!……………5

— 労働組合大会から(上) —

私鉄総連が非正規労働者の正規雇用化方針打ち出す……………8

— 安定した賃金・労働条件なしに安全は守れない —

要員不足で「現場力」は崩壊……………9

— 空気を讀んだ本部とわれわれの課題 —

ニュージールランド 規制緩和の今昔……………11

— 紀子さんのニュージールランド紀行 —

映画「日本の青空」上映会後援を中野区が拒否……………13

読者からのおたより……………14 編集部より……………10

旬刊 社会通信

NO. 1008

二〇〇七年九月一五号

二〇〇七年九月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

「らち」問題はカヤの外

六ヶ国協議の背景そして現段階

ブッシュ大統領の任期は一年を残すのみとなった。新たな植民地政策の実行であったアフガン、イラク侵攻そしてパレスチナ問題を中心とする中東和平は大混乱。アフガン、イラク、パレスチナ、レバノンの内戦となった。それだけでなく、米国の帝国主義政策の露骨な表現である「二重基準」が、アラブ諸国でも米国批判の的となり始めた。ブッシュの外交は全面的に破綻したのである。

ブッシュは、北朝鮮との「和解」に舵を切った。北朝鮮が①麻薬輸出、②ニセドル製造、③ミサイル輸出で得た外貨をBDA銀行（マカオの銀行）で資金を洗浄し、核開発の資金にしているとの批判を全面撤回し、朝鮮半島の平和に歩み寄りをみせたことである。なぜか。このままでは「史上最悪の大統領」との評価をなんとか回避したいのだ。北東アジア（日本海をはさむ朝鮮半島、中国、ロシアの地域）の国々には「大国」だ。中国は世界の生産基地として世界経済をひっぱる。ロシアはアブラ、ガス価格の高騰で経済力を強める。両国は軍事力拡大への当面の条件を確保した。

朝鮮半島に「万が一」のことが起これば、混乱は中東・イスラム地域の比ではない。一挙に「世界戦争」の可能性も秘めている。中・ロは社会主義を捨て資本主義世界市場に包摂された。しかし、北朝鮮をふくめ過去の「社会主義共同体」意識は、「親米」意識よりはるかに強い。それは過去の六ヶ国協議にもはつきりと現れていた。日本はわが国（米国）の「従属国」とのさげすみである。歴代自民党政府は米国の主張に従い続けた。そして、「経済大国」になった。米国は「飼い犬は主人に反抗しない」とみている。

新たな六ヶ国協議は米国、北朝鮮両国の話し合いで軌道に乗った。中心国は朝鮮半島の二つの国と米国―朝鮮半島の問題は一九五五年の休戦協定―にある。中国は米・北朝鮮の仲介役であり、ロシアは全体の後見人にすぎぬ。日本は北朝鮮と国交をもたず、中・ロ・朝鮮半島との国に①歴史認識、②領土等で紛争課題を抱える。そこにとつぜんの「らち」問題である。「らち」はこれら諸国にとっては日本と北朝鮮間の「私事」であるにすぎぬ。世界史上では「国交断絶」「戦争状況の継続」という不幸な事態の帰結であるからだ。

六ヶ国協議は七月の会議を経、八月「初期の段階の措置」―核施設の稼働停止・封印、IAEA査察―を完了。二月の「合意」が定めた五つの作業部会に移り、「米朝国交正常化」への論議が始まった。開かれていないのは九月五日からとされる「日朝」間の話し合いだけである。

「米朝」会議のテーマは①「テロ支援国家」解除、②敵対通商法による制裁停止、③朝鮮戦争「休戦協定」から「平和協定」への転換、④国交回復である。十月二日から三日間、大被害で延期された南北首脳会談が開かれる。米・韓・国連は北朝鮮に大規模支援を表明、実施している。

(滝野 忠)

歴史は螺旋状的に進む

— 世界情勢の特徴（上） —

中世—世界と日本

歴史は皮肉屋で気難しい。進歩の大道を一直線に歩ませようとはしない。古代から中世にあつてはギリシヤ時代の唯物弁証法はローマ時代、観念論へ逆転させられた。中世にあつてはイタリア・ルネッサンスはキリスト教文化に圧倒され、スペイン重商主義は中世封建主義に再びとって代わられることとなった。

日本でも進歩と反動はくり返される。鎌倉時代以降、日本の商業資本は朝鮮半島、清に進出した。織田信長、豊臣秀吉は楽市・楽座（自由貿易）を奨励し、堺は中世ドイツに比肩する都市国家をつくった。時は一六世紀後半、英国ではピューリタン革命が起こり、資本主義への道を掃き清めつつあつた。世界（当時は朝鮮半島、中国沿岸地域、インドシナ半島）交易を鎖国令で封じたのが徳川家康だった。それ以降、交易は長崎の出島（オランダ）に制限されたことはだれも知っている。徳川時代の約三百年、日本は「島国国家」となり、封建制が世界のどの国より明確に支配した。進歩から反動へはこのようにけつしてまねなことではない。

現代—社会主義の「崩壊」

二〇世紀後半、世界は進歩から反動にとつて代わられた。ソ連・東欧社会主義国家群の自壊・崩壊である。社会主義は資本主義とちがい自覚的につくられる。資本主義は自然発生的に成長したが、社会主義は資本主義の根本的矛盾を社会科学の力で克服する体制だ。米国を中心とする資本主義国家群は、資本主義国家を社会主義国家に変えようとする社会主義世界体制の破壊に全力を注いだ。

封じ込め戦略のもと、経済発展を阻害するため技術の往来を禁止した。ついでNGO組織をテコに干渉政策を実施する。「敵」の内部に味方をつくり、「合法」的に干渉する手法をあみ出した。知識人、スポーツ選手、企業管理者が資本主義国と交流拡大で、まず洗脳された。たとえば、日本と米国でいえば、知識人をフルブライト文化交流で、労組役員をAFL・CIO交流で洗脳し、総評・社会党の対抗勢力をつくるというようにである。

ソ連・東欧の諸政党（党名は異なるが労働者党）は、資本主義の「計画化」された企業の管理と運営、管理・統制された労務管理に社会主義の「理想」を見出した。たとえていえば、「日本企業はソ連以上に社会主義的」といった評価である。国家権力である共産党は解党に舵を切る。ゴルバチョフのソ連である。東欧は崩壊し、ソ連も同じ道をたどった。

この教訓から共産党・労働者党を解体せず「共産主義国家」を維持しているのが、中国・ベトナムだ。中国は社会主義国家か。否！ 資本主義国家に変わった。共産党の名称を持つ権力党が資本主義的政策を強力におし進める。一九九〇年代以降の資本

主義世界の資本主義史上にも例のない成長は、中国の資本主義化に他ならない。

エンゲルスの予言

日清戦争（一八九四年）で清（中国）は新興資本主義国家・日本に敗れ、資本主義体制に飲み込まれた。エンゲルスはこの時、中国の世界市場への包摂は、資本主義を後戻りできないものにし、世界市場の拡大は大恐慌を不可避にすると、社会主義革命への「夢」に客観的条件の成熟を語る。それと同時期、エンゲルスが強調したのが、ツアー支配下のロシアの猛烈な資本主義化、英国の世界支配の動揺と米・独の進出による世界戦争の暗示であった。

エンゲルス死後、ロシアではレーニンが〇四年革命から十七年革命への構想をつくる。第一次世界大戦（一九一四〜一七）は、ヨーロッパ全土をロシア革命で革命情勢の渦に巻き込んだ。革命と反革命の波は、第二次大戦後、ソ連から東欧、そしてアジア、キューバへと歴史のウネリをつくった。

ソ連・東欧社会主義崩壊で社会主義に味方していた多くの諸党派が、「不完全は社会主義」、「本当の社会主義」ではなかったと述べる。おもしろいのは、「ソ連等は官僚国家」とスターリンを口をきわめて批判した人びとがソ連崩壊を嘆き悲しんでいることだ。ソ連・東欧は資本主義とは違う社会体制をめざした。だが、破綻した。これを忘れれば、現代は理解できぬ。

歴史は発展する

グローバルイズム、新自由主義という「没階級」的言葉があふれかえる。グローバルイズムとは何か。世界市場が資本主義にロシア革命以来、再び包摂されたこと、新自由主義とは何か。資本の手を縛る力が失われたことだ。時代は変わった。変わった中で、時代は若者に「考える」ことを求める。社会の矛盾拡大は彼らに「考える」ことを強制する。

資本主義一色に染まったかの世界だが、変化の予兆を強めている。支配者は民衆の運動を「テロ」と切り捨てる。民衆の運動は多様だ。中南米の民衆はゲリラ戦を展開する。彼らとともに歩む勢力がベネズエラ、ボリビア、ニカラグアで権力を得た。中米ではパレスチナのハマス、レバノンのヒズボラは地域で医療・教育・福祉の社会化を推進し共感を得る。国連をはじめとする国際組織は「貧困」に巣くい、官僚が儀式をおこなうだけ。先進国は「貧困」を喰いものにしていく。紛争地イラク、パレスチナ、アフガン、セイロン、レバノン、シチリア、チモール、コソボ、スーダン、ソマリア、等すべてそうである。

世界的な矛盾を拡大させたのは「猿の惑星」から地球世界に飛び出してきたかのようなブッシュだ。植民地化しようとしたアフガン、イラクは抗米戦争と内戦へ。星条旗に包まれた兵士の遺体が毎日送りつづけられる。その数は四千人をこえようとしている。今、米兵に使命感はない。いかに自分の命を守るかだけだ。その帰結は、アフガン、イラク民衆の死。こうして、「反米」の渦はさらに高まっていく。（つづく）

運動がなくなった！

―労働組合大会から(上)―

司会 組合大会は八月下旬から後半戦に入る。前半戦の中心は「参院選がんばろう、与野党逆転を」だったが、これからは「衆院早期解散、政権を」になる。ところが、労組大会がマスメディアで報道されることはほとんどない。合併で日本一の企業組合となる郵政二労組（JPU、全郵政）くらいだ。

ぼくが関心をもつのは自覚した労働者、労働組合員はどのように労働運動の情報を得ているかだ。労働関係の新聞・雑誌は少なくなつた。当事者労組が「読まれない。だからムダ」と機関紙を廃止する。たとえ発行していても内容はフリーペーパーなみ。これじゃよくつて自分の属する組合の動きだけになる。視野は狭くなり企業主義にすっぱりとはまり込む。

連合という労働組合は政府、財界に大事にされる。理由は単純だ。一つは体制内化し国家机关に組み込まれたこと、二つは組合に労働運動がなくなった。大事にされるようだけど、労働省がなくなり、日経連すらなくなった。労働運動全体の傾向をつかむには足をつかうことが必要となつた。みなさんの場合はどうか。これまでの大会で何か特徴的な動きはありましたか。

五つの特徴

A 「通信」読者との関連でいえばこれまでに大会を終えた組合はJR三労組(国労、JR連合、JR総連)、郵政二労組(JPU・旧全通、全郵政)、私鉄総連、NTT労組だ。全体の傾向を知る材料が電機連合だ。これから始まる大会でいえば自治労、日教組、森林労連だ。とりわけ目立った動きはない。だが、「なるほど」と考えさせられたことは少なくない。

第一は、JR三労組、とりわけ国労でいえば野村基金が廃止された。野村基金は国労とひじょうに大きなかわりをもつた野村平爾先生が一九八二年に「労働者の権利のあり方」の発展をめざしつくられた。今こそ、こんな研究が必要な時に廃止されてしまった。運動がなくなった反動とも考えられる。

第二は旧総評系で唯一路線を変えないでがんばる私鉄の動きだ。まず、「平和憲法改悪は絶対に許さない」といい、①非常勤労働者の正社員化、②中小私鉄支援体制強化、③一人平均要求方式堅持が強調される。

他方、心配もある。登録組合員が十万人を割り込んだこと。大会論議は活発で延べ三十二人発言しているが、大手組合の発言は東武、相模、京成だけで他組合は貝になつている。中小私鉄、バスの発言が多いのは、「産別強化」を謳う私鉄の宝だ。

第三は郵政二労組の合併について。合併はJPUは賛成三二八、反対一〇、全郵政は賛成二七七、反対八であつたりと承認された。労働組合と組合員の変化を新たためて思い知らされた。

統合は十月だが、新綱領は労働戦線再編の総仕上げといつて過言でない内容だ。基

本構想（①組織統合の位置づけ、②基本理念、③運動の基本目標、④めざす労働組合の姿）は「友愛、創造、貢献」を基本路線に①自由にして民主的労働運動、②左右の全体主義、外部からの支配・介入排除、③合法的労働運動、④生産性向上運動推進が掲げられる。旧全通の痕跡は跡形なくかき消された。

第四にあらためてJR三労組にふれると、分割民営化から二〇年、「国鉄改革完遂」の焦点が組織問題として荒々しさを増していることだ。組織問題はJR総連の中核組合であるJR東労組をめぐるもので、JR連合は「JRに革マルはいらない！」と七月一七日に決起集会を開いた。アピールは「革マルが存在する限り、JR東日本の輸送と職場秩序の確立にとって脅威であり続け、このまま過激派集団を放置しておくことは、会社の将来に禍根を残すだけ。私たちは『JRに革マルはいらない！』で一致できるすべてのJR労働者の総結集をはかり、真の『国鉄改革』をめざして闘う」と。

また大会で国労に「過激派、革マル派をJRから追放することへの主体的な協力なしに、不採用問題の解決に対し、JR連合が理解を示すことはできない」と述べた。JR連合は①東京地裁が七月一七日浦和事件に有罪判決を下したこと、②六月、JR東労組が分裂し、「JR労組」（六十人）を結成したことから、①今は攻め時、②新たな段階と攻勢を強める傾向にある。

第五は「職種基準による個別賃金要求」というわかりにくい方式を打ち出した電機連合は統一闘争のあり方に四苦八苦だ。自動車もそうだがJC組合の大手は「成果配分論」をとる。この考え方では絶対に統一要求、統一交渉、統一闘争はできない。とうぜん、なんのための産別かということになる。

以上が前半の組合大会の特徴だと思う。

「政治解決」めざす

司会 国労大会について聞きたい。不採用事件が最大の課題だが、どんな方針が提起されたのか。

B ポイントは次のとおりだ。

①「政治窓口」との連携を一層強化し、政治対策を推し進めていく。各裁判の動向等も踏まえながら、大会終了後から年末までを最重要期間と位置づけ、与党に決断を求める取り組みに全力をあげることをする。

②政府・鉄道運輸機構に対する申し入れ行動について、「四者・四団体」で取り組みを継続・強化していく。また、各運輸局要請について、残されている箇所での実施を取り組む。

③地方議会意見書採択運動について、この間の成果を踏まえてさらに取り組みを継続する。また、労働委員会労働者側委員による政府要請についても、さらに拡大をめざしていく。

④八月〜十月の間、一県一箇所を最低目標に地方集会を開催する。可能な限り、中央における「四者・四団体」の共同を踏まえた形態で開催できるよう取り組む。

⑤地元選出国会議員要請について、引き続き取り組む。また、中央の動向に即した個別な対策については、本部とエリア・地方本部の連携を密にして対処していく。

司会 国労は昨年新たな訴訟を起こしたが、その位置付けはどうか。

B 損害賠償権を担保するためのもの、したがって「裁判決着ではなく、あくまでも

政治解決である」ことを強調している。

司会 政治解決の条件が整ったと強調している。どんな状況なのか。

B 私などにわかるわけではない。当事者を信頼する他ない。

司会 ところで当事者には「四者四団体」はわかりきったことだろうが、第三者にはわかりにくい。

B 四者とは①国労闘争団全国連絡会議、②鉄建公団訴訟原告団、③鉄道運輸機構訴訟原告団、④全動労鉄道運輸機構訴訟原告団の被解雇当事者。四団体とは①国鉄労働組合、②全日本建設交通一般労働組合、③国鉄闘争支援中央共闘会議、④国鉄闘争に勝利する共闘会議だ。

司会 新執行部望むことは何か。

B 方針は①J R不採用事件の闘い、②合理化反対・労働条件改善・安全確保の闘い、③日常活動を強め組織拡大の闘い等、五つ掲げられる。課題はこの柱を掲げ闘う姿勢だ。全国的に会社との労使関係を重視するあまり、様々な場面で闘いが組織されていない現状に多くの組合員に不満の声がある。声を荒げて「階級的」とも「戦闘的」ともいふ必要はない。しかし自ら学習した知識・情勢・情報をもとに労働者運動としてあるべき当然の活動を強化すべく、会社の顔色をうかがうような事ではどんなに正しく切実な要求でも通ることはない。

Ⅰ T U C 加盟に執念（全労連）

司会 全労連は評議員会を開いたね。テーマは何か。

C 今年は中間年で方針の補強が中心。当面の課題に①戦後史をかけ、すべての課題に優先するとする「憲法改悪阻止」、②最賃、労働法制改悪、労働基本権確立等実現めざす「賃金改善、働くルールの確立、格差と貧困の是正」、③安心・安全な地域社会の実現、④組織拡大だ。

全労連への関心は「行動綱領の改正」だ。昨年大会では新国際組織 I T U C（国際労働組合連合）に「積極的に対応」との方針を出した。現綱領は「当面いかなる国際労働組合には加盟せず」とある。I T U C 加盟にはこの部分を修正する必要があるわけ、評議員会には「労働者の権利擁護、要求前進のため『万国の労働者、団結せよ』の立場で国際連帯を推進する」と提案された。これから論議し、来年大会で決定されることになる。

司会 全労連が入りたいっていったって、連合が O K ださなきゃダメなんだろう

C 連合は反対だ。

中小労働者センター設置へ（連合）

司会 連合は十月大会開くよね。

D 十月十一日から二日間、第十回となる。今、方針づくりのまっさい中で九月中執で確認される。素案では①七百万連合の回復、二〇一〇年までに一〇%拡大を目標とする組織拡大、②非正規・中小労働者センター設置で、「顔の見える運動」を進めたいとの意向だ。

連合傘下大企業労組の矛盾がだれにもわかるようになった。その結果、①長時間労働、②賃金低下、③社会生活困窮化で生活・労働条件は悪化の一途だ。だから連合は①総実働労働時間千八百時間、②残業撲滅、③働き方を問題視せずにはいられなくなった。加うるにさまざまな格差だ。これらは労働組合の根本をめぐる運動だ。

大会方針は①中小・非正規労働者への支援と労働諸条件の底上げ、②規制緩和で「使い勝手の良い労働」を追及する企業や政府への対抗、③地域に根ざした顔の見える運動が強調されることになる。

労組相手にせず（日本経団連）

司会 経団連はどうか。

D 御手洗氏の言動からすれば、労組なんて相手にせずの雰囲気だ。連合は経団連の一部会だもの。

経団連は春季労使交渉を総括し、①すべて「経営労働政策委員会報告」どおりに進んだ、②自社の状況を踏まえた交渉の結果、業績は主に賞与・一時金に反映して従業員に報いるという考え方が定着した、③賃金問題以外にも「ヒトを中心とした経営の問題」を広く論議する場との位置づけが定着してきたと。これをみても経団連が労資問題は片付いたと思っていることは明らかだ。

経団連は今後、ますます政治と「合理化」に関心を寄せる。そのことは七月おこなわれた経団連トップの合宿（東富士夏期フォーラム）で①教育のあり方、②EPA（経済連携協定）の進め方、③道州制と地方経済圏の確立をテーマとしたことにも表れている。とりわけ道州制については「国のありかたから国民の意識や生活までを根本から変革する『窮極の構造改革』」との持ち上げようだ。

私鉄総連が非正規労働者の正規雇用化方針打ち出す

―安定した賃金・労働条件なしに安全は守れない―

私鉄総連は、七月十一日愛媛県松山市で開いた中央委員会（翌日から定期大会開催）で、二〇〇七年秋季年末闘争方針を決定した。具体的には、次の四項目を私鉄の統一要求として掲げ闘いに取り組むことにした。

- ① 年次有給休暇の初年度付与日数を当面、三日以上積み上げる。なお、初年度付与日数が一日以上ある場合は二日以上とする。
- ② 祝日法改正による五月四日の「みどりの日」を特別休日に加える。
- ③ 入社後、三年間継続して就労した非正規雇用労働者を正規雇用化する。
- ④ 裁判員制度導入に伴い裁判員特別休暇制度を設ける。

この中で、③の「入社後、三年継続して就労した非正規雇用から正規雇用化する」については、内外から注目されマスコミにも取り上げられた。

私鉄総連は、三項目からなる具体項目を加え方針を明らかにした。

(1) 二〇〇四年一月に施行された労働基準法の改悪で、有期労働契約が上限一年から原則三年に延びた。これにより三年契約の非正規雇用労働者が生じることになり、非正規雇用労働者がさらに増大することになった。

(2) 二〇〇五年労働協約闘争で、非正規雇用労働者が増大していることから、非正規雇用労働者の労働条件の改善を実現するとともに、中期的には自らの労働条件の低位水準を招かないために、処遇改善の取り組みを進めていくことにした。しかし、非正規雇用労働者の雇用契約形態の多様化や企業組織形態の変化などで、雇用契約形態によって処遇に差異があることから、「非正規雇用労働者を正規雇用化する」ことを目標としながら、その第一段階として「非正規雇用労働者のあり方についての労使機関を設置」の要求を掲げてきて、二〇〇五年労働協約闘争で多くの単組が協議機関を設置し、その後の到達闘争で設置組合もさらに増えた。

(3) 非正規雇用労働者の賃金引き上げについては、〇五春闘以降行なっていることから、二〇〇七年労働協約闘争では次のステップとして、正規雇用労働者への登用制度を統一要求とし、その確立を目指していく。具体的には、非正規雇用労働者の正規雇用労働者への登用は、入社後、三年間継続して就労した実績と経験にもとづき正社員化を求めることにした。

私鉄の職場では、政府の規制緩和と政策から雇用形態の見直し、分社化などで非正規雇用労働者の割合が増加し、組合員の組織率の低下を招いてきた。かつて、会社に入社すれば正社員になり、労働組合員になることは当たり前であったことが、大きく変化し職場に格差を招いた。

職場で働く量は正規社員、非正規社員もほとんど変わらないが、賃金を始めた労働条件には雲泥の差がある。輸送を担う安全を第一に考えなければならない私鉄の職場という背景と賃金、労働条件などで安定した条件を満たさなくては、安全さえ守れないという職場の労働者の声に依拠して、安全を守り、働き続けられる職場環境を作り出す闘いに取り組んでいくことにした。

(京成労組・宮川 敏一)

要員不足で「現場力」は崩壊

— 空気を讀んだ本部とわれわれの課題 (JPU) —

六月九日〜二一日沖縄県那覇市でJPU第六三回全国大会が開催された。今大会は、全日本郵政労働組合との組織統合問題と一〇月民営分社化における「人事・労働条件」の中央交渉経過の承認を求める極めて重要な大会となった。

最終日に行われた運動方針に対する一票投票では、本部分針賛成(三二八) 反対(一〇〇)の圧倒的本部分針支持で幕を閉じた。そしていよいよ、本年一〇月二二日「ジャパン・ポストタル・グループ・ユニオン」(JPGU労組)が誕生する運びとなる。しかし大会で発言したすべての代議員からは「本部分針を支持し補強する」と前置きしながらも職場でのすさまじい実態が続出した。

要員不足に悲鳴

「フロントラインの声が上に伝わっているのか、職場はあまりにも風通しが悪い、経営の達成感がない、品質管理低下、休憩とれない、超勤の連続、これまでの転力化施策見直し、一〇月一日日本務者採用で人的投資を行え」(南関東)、「要員不足、欠員で職場は限界にきている。サービス低下、事故多発、民分訓練などは不十分、JPSは働きやすい職場とは程遠い状況、職場に助け合い相互援助の文化ない。一〇月までJPSを中止せよ」(東北)「JPSは明らかに非効率、報告も虚偽報告となっている。ES低下している。心のこもったサービス提供できない、とにかく要員不足の解消を行え。幹部のみなさん、私の職場に来て下さい。実態を見て非常勤の皆さんの話をじっくり聞いてください」(東海)、「本部は良く頑張った。しかし民営化後が保障されたものではない、いま職場は多くの欠員で極限ともいえる状況だ。コンプライアンス、サービス低下など職場は限界にきている。慢性的な欠員、定年前退職者が増加している。これは異常だ」(信越)、「今どうにかしないと組合員は倒れてしまう。要員不足でJPS、訓練、配達センター、民分化すべてが不十分であ

る。慢性的な欠員となっている。いつ爆発してもおかしくない実態が本社に報告されているのか、我慢と責任感で乗り切っている。現場の努力にも限界がある」（四国）・・・などおおよそ民営化を前にした健全な企業とは程遠い矛盾に満ちた職場実態が次々に出されました。

「限界」、「我慢」、「極限」いま職場の労働者は、慢性的な要員不足で悲鳴を上げている。一〇月一日郵政民営分社化まであと七〇日、圧倒的九七％本部方針支持の裏で「現場力」の崩壊が確実に進んでいることが明らかになった沖繩全国大会であった。

「雇用が守れた」

本部が本気になって要員を求め、JPSを是正させるかは疑わしいが、大会代議員の意を汲んだ一体感のある本部答弁が行われた。各代議員が公社時の労働条件を守った本部に「良く頑張った」と言わざるを得ない背景には、官から民の大改革を前にもかくにも組合員の雇用を守り「みんな一緒に新会社に行ける」、こんな安心感が代議員の心を捉えていたのだろう。

職場は悲鳴が上がっているが雇用は守られた、こんな空気が会場を漂っていたのは事実である。そして大会最終日の異例の委員長総括見解「感謝」、「誇り」、「未来」の訴えは（権利の全通に感謝しよう、JPUの地域や仲間の助け合いを優先する伝統に誇りをもとう、全通・JPU運動の総仕上げとして未来に向けた組織統合を実現しよう）・・・代議員の気分を十分に読みきった絶妙な効果を演出することになった。各地本の代議員が、休憩時間に本部委員長を囲んで写真を撮っている姿は、かつて見たことのない光景であった。いつの間にか中央本部はこんなに強くなったのかと自分自身が情勢に疎くなっていたことを少し反省している。

生産性向上、経営基盤強化、競争

すでに六月二五日新組織結成準備委員会が中央で結成されている。近畿地方段階でも十一月一日「JPU近畿労組」の結成大会が決定されている。一〇月一日以降、民営分社化、組織統合、そして待ったなしの年末繁忙と一気に突き進むことになる。恐らくこれらの過程で支部段階の世代交代も進むことになるだろう。これから本格的な攻防戦が始まることになる。

「社員の雇用の安定は、労使双方にとって極めて重要な課題として、互いに追求していかなければならないものであり、会社は、生産性の向上、経営基盤の強化、事業領域の拡大等により本格的な市場競争に的確に対処しつつ、雇用の安定に努めるとともに、労働組合もその実現に最善を尽くすことが不可欠である。」

これはJPUの要求「民営分社化にあたり、安定した雇用確保を前提に、労働組合との雇用安定協定を締結すること」に対する本社回答である。すべては一〇月以降である。生産性の向上、経営基盤の強化、市場競争に的確に対処することが雇用と労働条件を守る前提であることを表明しているのである。（川越 俊巳）

また農水相がやめた（編集部だより）

▽自民党は、原則はなくその場しのぎの「適応力」ある人物のゴミ箱である。小泉に「刺客として出馬せよ」とされ、ヤクザさながらのゲバルトを演じ、己の「出世」を優先する。その彼ら、彼女らは二年以内におこなわれる選挙に、身の毛がよだつ思いで夜も寝られぬにちがいない。朝青龍君の予備軍である。

▽選挙総括は①国民の側でなく、永田町の政治家の側に立っているイメージをもたれた。②内閣と党において危機管理能力がかなり欠如している、とアケスケに安倍君を批判する。

▽第二次安倍内閣は短命になることは必至。組閣は八月二十八日、わずか一週間で農水相が辞任した。組閣後、支持率上昇に笑みを浮かべた安倍君だったが、これで急降下は必至。十月からの臨時国会しだいでは衆院解散総選挙、あるいは自民総裁選が現実化した。

ニュージーランド 規制緩和の今昔

— 紀子さんのニュージーランド紀行 —

規制緩和について

一九八五年までニュージーランドは、移民社会の中で必要な資材を集め、大きくすることが政府の役目で鉄道・郵政・航空・道路・旅客輸送・電気・パルプ・製紙まで国営だった。一九五〇年以前の経済は輸出に依存していた。

一九八〇年代に国営から民間にと「改革」が行われ、労働者の味方である労働党政権によって行われたため労働組合も利潤を上げることには協力し力が弱くなった。一九九〇年に政権が交代し国民党が改革を引き継いだときには組合は抵抗する力がなくなっていた。

一九八〇年代から一九九〇年代初めは小選挙区制であったが、国民投票にかけられ政治制度の変更がされた。混合選挙区制の中選挙区制に変わり、労働党と多くの政党が選ばれるようになり、連合政権になった。その中で労働組合も政党に頼るのではなく、自分たちの権利を自ら守るために原点に戻り組織化が必要と感じ、労働組合同士が共通の目的に共闘することで民主化を取り戻しているとのこと。

民主化をどう取り戻したか(郵政)

国営から一九八八年に民間郵政会社(ニュージーランドポスト社)政府持ち株会社になり、全国で四〇〇の郵便局が閉鎖された。ポストの数も削減され集配便も下請化された。一九九六年にそれまであった郵政労働組合が解散し二つの労働組合ができた。その中のエンジニア労組が大多数の郵政労働者を組織したが、ウェリントンとオークランドの配達員が別組合(郵政労働者連合)を作った。

その中でエンジニア労組の委員長がニュージーランドポスト社の社長になり、組合は力が弱くなり賃金、労働条件は切り下げられた。二〇〇六年にエンジニア労組がようやく賃金切り下げを阻止したが郵政労組はさらに改善を求めストライキなどで闘った。そのために利潤追求の組合であるエンジニア労組は八〇〇〇人の組合員が四〇〇〇人になり、郵政労組は一四〇人が一〇〇〇人の組合員となり、連帯と民主化を取り戻した郵政労組の存在が認められるようになった。

様々な民間会社が参入する中で全国規模ではナショナル・メール社が参入し青いポストを設置した(NZポスト社は赤いポスト)が、NZポスト社に料金を引き下げられ倒産した。郵便料金も四〇セントから最近四五セントになった。テプニ郵便区分センターでは日本のNEC製大型自動読み取り区分機が導入され 五〇人も削減された。郵便局は国民年金の受け取り場所であり、人々のコミュニティの中心であるため、四〇〇箇所廃止され国民の怒りが集中しているとのこと。日本も今後、国民に情報を提供し、呼びかけ、国民の支持を得る闘いをすることが必要ではないか。

公共輸送

一九九〇年以前、一部は民間事業によるものもあったが、旅客輸送は地方自治体と国よって行われていた。市営バスは民営化を迫られ、民間のバス会社（スコットランドのステージコーチ社）と競争させられたが、民間のほうが低賃金であったため負けた。民間会社は政府の補助金を取るために労働条件を切り下げ、同一賃金で連続四〇時間勤務ということもあった（割りまし賃金なし）。

ウェリントンのトロリーバスは、電線もあり環境にもいいということを市民に訴え直営を守った。ステージコーチ社は他の民間会社をすべて買収し、賃金切り下げをしようとした。組合は未組織労働者を組織し争議を行ったが、ステージコーチ社は争議を阻止するためにスコットランドから運転手を連れてきてスト破りを行った。

その後、ステージコーチ社はバス事業をニュージージーランドの投資会社（インフラティブ）に売却したが、この会社はステージコーチ社よりもっとひどく、経営者は労働条件の切り下げを行ってきており、今も闘いは続いている。

鉄道の民営化

一九八〇年代に国鉄の累積赤字が一二億N\$になり、一九八七年公営企業体となった。

一九八七年に二万四五〇〇人いた人員は六五〇〇人までリストラされ、一九九三年に民営化されたときには四二五〇人になっていた。一九九三年に米国トランスレール社に一括売却し、旅客輸送は大都市間のみ運行されるようになり、割引運賃は学割だけになっていた。鉄道の土地は先住民のマオリに権利があるため、トランスレール社は貨車やフェリーを売却したり、リースした。大幅リストラによる労災死亡の多発、設備投資不足（レールの交換基準の延長）、列車運行の遅延（レールが古いため徐行運転）のため、一九九〇年にトール社が買収したが一九九〇年代をピークに下降し政府の財政支援なしに運営ができなくなった。

二〇〇三年に1\$で下部構造部分（レールや付帯構造物）だけが国営に戻され、旅客と貨物はトール社、オークランド市が運営している。線路は国有化され、新たに鉄道の建設をされることが今はないが、車よりもエネルギー的にも環境面でもすぐれていることを訴え、すべて国営に戻すことがこれからの闘争課題としている。

日本もローカル線が廃止され、人員削減の中での尼崎脱線事故などに見られるような儲け優先になっていることは同じである。

二月二七日に一番古い路線の電車に乗り、ウェリントンからジョンソンビルまで往復し、鉄道労組の人たちの説明を受けたが、本当に乗客が少なく徐行運転であった。日本の中古車が走り回るニュージージーランドが、環境問題やエネルギー面からも鉄道を再認識し、安全面を含めた労働者の雇用条件を守るために一日も早く国営に戻ることを願ってやまない。

清掃職場

ウェリントン市は人口一六万の坂の多い丘陵地帯にある。

一九六八年には全市を七二人が一四台（四人乗り）で一〇回収集しており、大きな天然繊維の麻袋を持って、塀を乗り越えながら一軒ずつ各家庭のごみ置き場まで行き袋に入れて、収集車まで持っていったそう。怪我、病気など労働災害が多発して労災補償が大変になり民営化攻撃が始まった。

収集場所を玄関に（人員七二人↓四〇人）、玄関から道端に（四〇人↓二四人）という市の合理化が続き、リサイクル収集の開始や家庭ごみの有料化や民間企業の参入などがあったがストライキにより失った仕事をとりもどすことができた。

その頃、八時間労働だったが三時間で仕事を済ませていることで（上がり仕舞）組合の支援がなく、直接、市民にチラシ配布やアンケートにより支援を訴え、その結果大多数の市民とマスコミに支持されたとのこと。

しかし、一九八四年以降、組合が規制緩和に加わり民営化されて、現在五台（一〇人）で六万五〇〇〇家庭を収集、有料化になり賃金も売り上げにより決定され、時給一六ドル（平均的現業労働者）で家族を養うのも大変だ。

リサイクルセンターでの持ち込みごみの中から使えそうなものを出して売っているとのことで、かつて日本も清掃労働者の賃金が低いときにダンボールを売っていたという話を聞いたことがあるが、ニュージーランドがまだこのような状況なのには驚いた。

翌日、朝七時に収集現場を案内してもらい、一緒に回ったが収集車には一人しか乗っていないと走り回って作業をしていた。仕事は速く、もう一人は先に行って一箇所を集めているとのことで、合流したときに安全チョッキは着ていたが短パンにTシャツ姿で、日本では禁じられているステップ乗車をしながらの仕事だった。

清掃労働者に労災事故が多いのも仕事振りを見ていて思った。ごみ収集を個人で請け負っている人が家族で働いており、八歳の子供が手伝っている中でステップ乗車してパッカー車に巻き込まれて死亡したことが問題になっているとのことでした。

ニュージーランドでは組合に加入できるのは八歳からとのこと。まだ児童労働がある。ちなみにニュージーランドにはカラスはいないとのこと。

先進国で規制緩和の見本のように日本では宣伝されているニュージーランドが、このような状況であることは驚きであり、同じように規制緩和の中で民営化が進んでいる日本でワーキングプアといわれる状況や、民営化により何がもたらされるのかをこの国から学ぶべきではないでしょうか。

（「明石ユニオン機関紙」より）

映画「日本の青空」上映会後援を中野区が拒否

日本国憲法の誕生秘話を描いた映画「日本の青空」の自主上映会が、九月七日（金）中野ゼロロホールで行なわれる。「日本の青空」は憲法学者・鈴木安蔵を主人公に、当時民間の「憲法研究会」による草案要綱が現行憲法の成立過程に多大な影響を与えたことを描く。監督は沖繩戦を扱った「GAMA 一月桃の花」、ろう者が主役の「アイ・ラブ・ユー」などで知られる社会派の大澤豊氏。

いま全国各地で自主上映運動が取り組まれている。東京・東大和市、あきるの市などは上映の文化的、教育的意義を認めて後援している。

中野区では市民団体・労働組合などを中心に、六月に上映実行委員会が結成された。この間、ポスター貼りだし、ビラ配布、前売り券販売と、多くの区民が手弁当で汗を流してきた。しかし、あろうことか中野区は八月二三日付けで後援拒否を通知。中野区の「憲法擁護・非核都市の宣言」二五周年のこの年に、である。「チラシに『日本国憲法は押しつけ憲法ではなかった』とある。押しつけかどうかは解釈が分かれており、上映は政治活動に類する」というのが理由だ。

上映実行委員会は八月二七日に区に再度申し入れを行なった。上映会は憲法の成立過程について、多くの人々に考えてもらうことを目的として企画した。人権、国民主権、永久平和主義など日本国憲法の基本を浸透、発展させる上で、きわめて有意義な企画であると自負している。チラシの「押しつけ憲法ではなかった」という文言は、歴史的事実に基づいて描いた映画の内容を表したもので、言わば映画の宣伝文句であり、とりたてて政治的なものには当たらない、と重ねて申請した。

区側は「人権・平和担当」が対応したが、けんもほろろの内容であった。曰く「一度決めたことだから、変更はありえませんが」一度決めたことがドグマになってしまふのなら、自治体行政への住民参加は閉ざされてしまうことになる。区民との対話集会も形骸化するのではないか。

「新しい事実を提示しない限り、対応できかねます」この日、区長宛の新しい申込書を持参している。中野区による後援拒否は、八月二十八日の朝日、東京、毎日各紙の東京版でも報道され、平和を愛する多くの区民から怒りの声が上がっている。(中野のカフカ)

◇ 読者からのおたより ◇

不当処分第一回弁論 正光会労組の組合員五三名が原告となり、各組合員に対する不当処分の無効確認の趣旨を込めた慰謝料請求の訴訟を、昨年末の十二月二六日に松山地方裁判所に提訴した事件で、その第一回口頭弁論が三月二〇日に開かれました。原告団に加え支援する会や地域の仲間など約八〇名が松山地裁に傍聴に結集しました。(支援する会)

本来の職場に! 出向六年、やっとJRにもどる時がきました。十二月一日でなんとか本来の職場に!(神奈川・H)

編集部より よかった!おめでとう。それにしてもあなたみたいな「働き者」をいじめるJRという会社は許せん。

心配 私の職場であるI駅に契約社員(女子社員)がくることになりました。社員への暴力が多い駅なのにどうなることやら:(JR労働者・T)

編集部より JR、女子社員を雇用している。新幹線の運転手さん、そして車掌さん。彼女たち今も働いているのかしら。鉄道は男職場ですものね。

無念 あつという間に改悪投票法が通ってしまいました。無念です。(山形・O)

編集部より 憲法改悪への作業は容易じやありません。これからが正念場。

一千号 お世話になっていきます。遅くなりましたが一千号おめでとう。(稚内・K)

編集部より 八月三日の集い「稚内闘争団との連帯の夕べ」でお会いできるかと思っております。残念。

年度末にストライキ 私たち(神戸ワーカーズユニオン)の〇六年度は大清道路管理分会闘いの年となり、年度末をストライキで締めくくることがになりました。昨年冬頃から相談件数・組合員も増え、組織は拡大になりました。財政の厳しさは変わっていませんが、専従者を配置した効果が少しづつ現れているようです。(神戸ワーカーズユニオン)

編集部より 神戸ワーカーズユニオンは七月、二十一回めの大会を開催。構成は八分会。二七〇人。「パート・派遣など雇用形態は違っても、みんな働く仲間」と三百人組合員が今年の目標だ。

大牟田労災病院とは 戦後類例のない大惨事を起こした三井と国は、その責任上、三井の療養所に大牟田労災病院を設立したのです。〇四年三月、厚労省は全国労災病院(三七地域)の再編計画を発表し、大牟田労災病院を〇五年度に廃止することを正式に提案。特殊法人を独立法人化する政策と労災保険法も民営化する方針で、労災保険法の枠をはみ出しているC〇中毒患者の扱いを労災法の枠内に、または切り捨てようとしているのではないかと考えられます。(三池C〇)

編集部より 署名、ホンの少しですが送りました。ご健闘を。